

## 経営技術の夭折：大木秀男の戦後経営学説

川端，久夫  
九州大学経済学部：教授

<https://doi.org/10.15017/4491707>

---

出版情報：経済學研究. 55 (3), pp.1-22, 1989-12-10. 九州大学経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 経 済 学 研 究

第55巻 第3号

Aug. 1989

Vol. 55 No. 3

## 経 営 技 術 学 の 夭 折

——大木秀男の戦後経営学説——

川 端 久 夫

### 目 次

- はじめに
- I. 『経営技術学』1947
1. 概要
  2. 技術と労働過程
  3. 最少労働費用と最少貨幣費用
  4. “企業監査論”への展望  
——経営技術学の解体——
- II. 『経営経済学の展開』1948
1. 序
  2. 本質論 VS 実態論・法則 VS 原則
  3. 構造分析 VS 機能分析
  4. 経営経済学と経営技術学
  5. 社会主義経済と経営経済学

### はじめに

本稿は「経営技術学の胚胎——大木秀男の戦

時経営学説——」<sup>1)</sup>と一体のものである。前稿では大木理論の経営思想史的意義を確認することに、ひとつの重点をおいた。本稿では大木理論に当初から内在し、戦後の2つの著作において全面的に露出することになった、いくつかの欠陥・矛盾と、その展開の経緯・形相に焦点を当てる。これらの欠陥・矛盾は、決して大木に特有のものではない。批判経営学の、戦後半世紀にちかい起伏に充ちた研究史を虚心に顧みるならば、ひとは、大木が陥ったいくつかの誤謬がそっくりそのまま、否、さらに極端な形に拡大されて、くりかえし再生産されているのを見出すであろう——朽木清「経営学の対象と任務」<sup>2)</sup>、三戸公『個別資本論序説』<sup>3)</sup>、伊藤淳己「現代経営管理論」<sup>4)</sup>、全(編著)『経営学概論』<sup>5)</sup>は、

1) 本誌・第55巻1・2号, 1989年。

2) 経済評論, 1955年7月。

3) 1959年, 森山書店。

4) 1961年, 有斐閣。

5) 1962年, 税務経理協会。

その顕著な例である。また、すでに四半世紀を経た今日、なお断続しているところの“管理の二重性”をめぐる論争を垣間みるならば、まさにおなじ誤謬が、今日なお完全には克服されることなく、生きつづけていることを知るであろう。

## I. 『経営技術学』1947

### 1. 概要

1947年春、大木は『経営技術学』を上梓した。序に曰く「わたくしの経営技術学への構想は従来いろいろな姿をとって世に現われた。『企業技術学序説』はその最初のものであり、『経営学の根本問題』はその第二のものである。本書はこれらのものの生長せる姿なのである。前二者にあっては『企業技術学』という名称が用いられているが、本書においては『経営技術学』という名称をもって呼んでいる。これは『企業技術』という言葉が誤解をまねきやすいためである。……本書はその名称をあらためていと同様にその内容についてもいちぢるしいちがいがあある。自分ではこれを『生長』という言葉で表現したのである。』<sup>1)</sup>

どこに著しい違いがあるのか？ どこに“生長”の跡があるだろうか？——何はともあれ、第1章「経営技術学の任務」の論旨をやや詳しく要約しておこう。

(1) 経営技術学は、経営という企業における機能技術の単位体を研究する学問であり、企業を直接の研究対象とする“企業経済学”または“経営経済学”とは本質的に区別される。それは技術そのものを直接の対象とする一種の“技

術学”である。

(2) この技術学が対象とする技術は「資本主義的生産方法のもとにおける労働行程において成立する機能的なところのものであり、その主観的契機としての労働力技能が労働対象を与件的契機として客観的契機である労働手段との統一において、しかも前者が後者によって方向づけられ、そして、その客観的基準を与えられるところの組織としての手段的過程である」<sup>2)</sup>。

(3) 技術学は資本主義生産関係のもとで複雑な存在様式をもつに至った「技術現象を組織として客観的に考察し、それを要素的諸部分に分析統合しつつ最少労働費用の原則を因果関係的にとらえ、最少労働費用の原則を合理原則とする新たな技術組織の発見を目的とする学問である。」<sup>3)</sup> それは、社会経済と個別経済の分化関係に対応して社会技術学と個別技術学（＝経営技術学）に分れるが、ともに（最少貨幣費用ではなく）最少労働費用の原則を“統一的認識原理”としている。

(4) 経営技術学は、すべての学問と同様に、経験的・歴史的学問であり、法則定立的・因果論的学問である。と同時に、究明把握された因果法則を基礎にして一定の実践的目的に役立つべきことを任務とする側面をもたねばならない。一定の実践的目的に対する手段の合目的性を研究する学問（＝条件論的政策論）は一般に技術論 *Kunstlehre* とよばれている。この技術論の部分と、法則発見を任務とする理論的部分とは、対立的統一、相互予定的な関係にある。両者——技術論と技術学とは区別しなければならない。なぜなら、学問は対象によってよりもさらに徹底的に、方法によって分類されるべきもの

1) 大木秀男『経営技術学』1947年、東洋書館、pp. 4～5。

2) 全上、p. 10。

3) 全上、p. 12。

であるから。

(5) 経営技術学の対象(たる技術現象)を「自然科学的範疇とか経済学的範疇とかと簡単に区別することは困難である」。「技術学が独立の学問として要求される所以が、資本主義的生産関係のもとにおける技術の呈する現象と本質との対立矛盾、すなわち最少貨幣費用の原則と最少労働費用の原則との対立矛盾を背景とすることをおもえば一層、技術学は部分的には自然科学的法則に依存しながらもやはり近代的科学として自然科学の領域外におかすべき」である<sup>4)</sup>。他方「経営技術学は経済ではなく経済的手段的過程として現象するところの個別的機能技術を労働費用との関連において組織として究明しそこにおける合理原則を追求する」<sup>5)</sup>のであるから、経済学ではない。即ち、自然科学でも経済学(これは社会科学の代表的なものだが)でもない、独自の学問、独自の対象、なのである。

(6) 経営技術学に独自の“統一的認識原理”は“最少労働費用”の原則である。この点で“最少貨幣費用”の原則を認識原理とする経営経済学と対立する。そして、「労働費用の節約は貨幣費用の節約を結果するが、貨幣費用の節約は必ずしも労働費用の節約を伴うとは限らない！」<sup>6)</sup>しかし、両者が調和を保つ限りでのみ、貨幣費用の節約は合理的原則たりうるのである。

(7) そのような調和が実現するのは、「歴史的必然への自覚にもとづく“真に自由なる”企業政策の樹立とその実践の行われる社会である。そこにあつては、企業は社会の企業となる。」<sup>7)</sup>そのとき、経営経済学は経営経済学の領域にとけこんでゆく運命にあり、代って、以前それが

占めていた地位には“企業監理論” *Unternehmensführung* が登場するであろう。それは、経営技術学及び労働科学と密接な関連に立つ。

本書の枠組および主要論旨は以上につきている。以下、第2章「経営技術の本質」は経営＝(企業)技術にかんする諸家の見解のレビューと大木自身の技術概念の総論的説明、第3章「経営技術の構成原理」は技術の3要素についての各論である。経営は技術であると同時に組織でもあるので、第4章「経営技術の組織原則」は、諸家の組織概念を列挙・総括したもの。最終第5章「経営技術の組織と管理」は全体の総括といふべきであるが論旨はかなり錯綜しており、別途、後段で検討することにしたい。

以上の要約から直ちに断じうることは、大木の序言に反して、『企業技術学序説』・『経営学の根本問題』に比して、とり立てて‘生長’といふべき個所が見当たらないということである。素材となる技術及び組織の概念規定にかんしては、多少の改変や洗練があるが、経営技術学の骨格にかんしては、修辭上の多少の修正のみで、全く不変といつてよい。——対象を個別資本の労働過程に設定すること。労働過程を‘技術’と等置してマルクス主義技術論の当時の水準によって技術概念を規定すること。認識原理(≒選択原理)として“最少労働費用”の原則を用いること。それが経営経済学の認識原理である“最少貨幣費用”の制約下にあり、後者と調和しなければ実効がないこと。このような調和は企業が“社会の企業”になったときのみ実現すること。そのとき、経営経済学は経営技術学に吸収され消滅するであろうこと。——ひとつだけ変っているのは、そのとき、それまで経営経済学が占めていた地位と役割を継承するものが、

4) 全上, pp. 28~9.

5) 全上, pp. 38~9.

6) 全上, p. 47.

7) 全, p. 47.

前著では経営技術学自身であったのに、今回は“企業監理学”という新規の学であり、経営技術学は労働科学と並んで企業監理学の素材＝理論的基礎を提供するにすぎない、ということである。この点は経営技術学そのものの特質というよりは、その歴史的な位置づけについての変更であり、比喩的にいえば“経営技術学システム”自体の変動ではなく、その環境要因（の認知）の変化にすぎない<sup>8)</sup>。とはいうものの、環境認知の変化は自己定義の変化を経てシステムの構造そのものの変動をよびおこす可能性をもっている。そして、本著最終章には、その明らかな兆候が認められるのである。以下、システム変動要因が、どこにどのように胚胎したか、に焦点を当ててみよう。

## 2. 技術と労働過程

経営技術学は企業における機能技術の単位体（これが経営というものだ）を研究する学問である。経営経済学（＝企業経済学）は企業を直接の研究対象とする学問である。「企業と経営とは各々相互予定的関連において対立的なるものの一統として生産体を形成する」が、それぞれを対象とする経済学と技術学が別個独立に成立すべきである。でない、「このような生産体にかんする科学的思惟の体系化においてその体系構成の整序は期待しえられない」<sup>9)</sup>という。果してそうか？ ‘企業における機能技術の単位体’とは個別資本の労働過程＝使用価値生産過程を

指す。大木の心証を推測すれば、それが1) 価値増殖過程の基礎を成し、企業の利潤追求目的の手段となっている、という意味で機能的な過程<sup>10)</sup>だからであり、2) 当時支配的であった‘技術論’において、技術概念が労働過程の3要素（労働または労働力・労働手段・労働対象）の全部または一部（＝労働手段）と規定されていたからであろう<sup>11)</sup>。‘機能’の方は一応よいとして、労働過程を技術と等置すること（技術と云いかえること）は正しいか？ かりに正しいとして、行論の上で必要かつ有効か？

技術論の今日的水準（と筆者が理解しているもの）からすれば、正しくない。技術一般でなく生産（的実践）過程に限定した場合でも、労働過程そのものや、その3つの要素などは（生産）技術の現象形態であり、技術そのもの、ないし技術の実体は、機械装置や材料や技師・検査工等々を背後から規定し、機能させている知識・情報である。ついでに技術の本質に言及すれば、それこそ“客観的法則性の意識的適用”というべきであろう<sup>12)</sup>。

技術論の当時の水準からすれば、一応正しい。「唯物論研究会」を主要な場として1930年代にはじまる日本のマルクス主義技術論は、「労働手

8) もうひとつの環境要因の変化として、戦時経済統制の消滅、社会主義的変革の可能性出現という事態がある。それらは、さしあたり、戦時統制の強化を、価値法則支配の後退→計画経済体制出現の過渡的段階と読みこむ論理的仮構、を取消し、社会主義待望修辭を点綴する、という形で認知されており、とくに問題はない。

9) 全上、p. 9。

10) 機能とは一般に構造と対をなすタームで、構造を構成する諸契機ないし諸要素の作用が構造の維持・成長に対して促進的である場合を指す。ややゆるく云えば、部分が全体に対して促進的な作用を果すばあいとも解釈でき、大木は、おおむね、この解釈に立っている。

11) 『資本論』の中で、マルクス自身が、労働過程を技術的な過程と形容している個所がある。けだし、価値増殖過程との対比において、主体が（完全に、ではないにせよ、概して）目的意識的に制御可能な過程との謂であろう。

12) この理解は基本的に武谷三男にはじまる「意識的適用説」に従うものであるが、原形とは異なる。どう異なるか、についての立ち入った考察は別稿にゆずる。さしあたり、下記を参照。川端久夫「経営学理論と工業経営研究」工業経営研究、第3巻（工業経営研究学会、1989）

段の社会的体系」という‘唯物論的規定’から出発した。論議を重ねるにつれて、不可分の結合・協働関係にある労働対象・労働力、とりわけ主観的契機ではあるが主導的役割をもつ労働力が不可欠の構成要素として取り上げられるようになり、他方、諸要素各々を静止したモノとしてでなく相互関連的の一体として機能しつつある存在として捉えるべきことが、次第に明らかとなった。その結果、技術とその構成要素は、労働過程とその構成要素にほぼ等しいものとなり、「技術とは質料関係 *stoffliche Verhältnisse* に着眼してみられた生産様式である」という概念規定が打出されもした<sup>13)</sup>。大木はほぼこのレベルでの技術論を取り入れて、経営技術学の対象である労働過程の内容説明を行ったのである。

さて、労働過程と技術がほぼ等しいということは、その外延と内包、即ち実体がほぼ同一だということであって、2つの概念の意味ないし機能は大いに異なるはずであり、でなければ1つの概念で足りるわけである。両概念の由来を詳論する場ではないので、暴言を恐れずに簡単に片づけるとすれば、技術論者たちは日本の産業技術の現状を批判的に分析し、発展の方向・方策を探求することを主要な問題意識として、その出発点となる概念規定を精練していくうちに“労働過程”に到達したのであり、この規定を獲得したことによって、(従来の純工学的考察に加えて)広い視野に立った技術の社会科学的(≒経済学的)な考察が可能になった(と考えた)。対して大木は、もともと経営経済学の直接の対

象ではないとしても間接的には対象である筈の労働過程に注目したのであり、注目した途端に親近性十分な‘技術’概念に遭遇し、忽ち一体化してしまっただのである。——労働過程への注目は、既に中西寅雄『経営費用論』、が糸口をつけており、それはマルクス経済理論にもとづく『経営経済学』宣言につづいて技術論(=経営政策論)的展開の1つの方向として打出されたものであった。鍋島達による(ゴットルの経済・技術理論を輸入した)もう1つの方向での模索(とその不首尾)のあとを承けて、大木が再びマルクスに拠る経営経済学の具体化を志したとき、時勢は急速に悪化して思想統制が一段と強まっていた。経営学の分野においてすら、公然たる理論構成は危険となって迂回ないし偽装の必要が感じられたときに、信頼できそうな‘技術論’が至近距離に現われたのである。

技術論学者の側にも類似の背景はあった。彼らの主要な活動の場となった“唯研”は、マルクス主義理論の展開・洗練や、それに基づく日本の政治経済構造の分析と批判を公然と行うことが危険になった時点において、理論戦線の第2陣地として結成されたものであり、哲学・科学論・技術論・芸術論等が主要テーマとされた<sup>14)</sup>。偽装と迂回という点で、両者は通底——同型の構造をなしていた。日本の産業技術の現状批判と革新の方途探求、という実践的な問題意識でなく、価値論や日本資本主義論がやりにくいから代りに技術論をやる、唯物論の哲学・論理学を修得・洗練する際の例証として技術を論ずる、という側面がかなりあったのである。

「技術という概念は基本的な経済学的概念で

13) 福井孝治『経済学の基礎にあるもの』1958、東京出版 p.74、この規定を含む原論文「人間・自然・技術」は最初1940年(経済学雑誌第6巻4号)に発表された。のち、『経済学小辞典』(1951年・岩波書店)では、内容は変わらないが「素材観点からみた生産様式」と表現が変っている。

14) 戸坂潤をリーダーとする唯物論研究会は1932年10月23日創立、1938年2月11日解散。機関誌「唯物論研究」1～65号の総目次が戸坂潤全集第5巻、1967年、勁草書房 pp.521～49に載っている。

はない……今までの人は技術を経済学的概念とすると同時に、これを経済学的な重要な概念の一つにおきかえている。たとえば労働手段を技術だとしていいかえる、置きかえることによって技術論というものをつくる。これは技術主義だということができると思うのです。どうしてかという重要な経済学的概念を技術という何かかわけのわからぬはっきりしない概念におきかえる。そういうことによって何か解決したと思っっているのです。だから労働手段ということ、技術ということが非常にあいまいになって、経済学自身非常にあいまいなものになってしまっている。』<sup>15)</sup> 武谷三男のこの言は、直接には“労働手段体系説”に拠る技術論学者（及びそれを無批判に受容している経済学者）に対する批判であるが、裏返せば大木の経営技術学構想の核心を突くものである。即ち、大木は技術論学者とは出発点が逆であるから、労働手段（を含む労働過程の諸要素とその結合様式）をむしろ経済学（的概念）から排除（するために技術論学者の主張を利用）したのであるが、一方では、その‘技術’が、‘価値増殖過程’の手段として存在し機能していることを強調する立場（これは経営学者の本性としてそうあるべきだが）であるから、完全に自然科学の領域に入れてしまうこともできず、結局、経済学でも自然科学でもない、独自の——といえは聞えがよいが、科学の基本分類にあてはまらない、あいまいでヌエ的な——学問と規定してしまい、その弁明に多くの字数を費すことになった。

「(企業において機能している)技術は組織として最少労働費用の原則を合理原則とするので

15) 討論「経済学と物理学の交渉——社会科学の現代的省察」(季刊「理論」1949年4月号)中の発言、『武谷三男著作集』第5巻「自然科学と社会科学」p. 125。

ある。ところが資本主義的生産関係はこのような技術を技術として現象せしめるためにそれを常に最少貨幣的費用の原則に従わしめねばおかないのである。このために技術現象はその本質を不明瞭なるものたらしめられ経済現象との間に明確なる線を描くことを困難ならしめられるのである。しかし、技術はあくまで技術であって資本主義生産関係のもとにおいても本質的には労働費用の節約をそれ自らの課題として組織的合理性への特質発揮をのぞんでいるのである。このようにして、技術の現象と本質との間の対立矛盾は技術学を要請し、経営技術学を分化せしめるのである。』<sup>16)</sup>

私見によれば、この一節には、大木の陥った錯誤が集約的に表現されている。それは、技術学から経営技術学が分化していく論理を示しているのであって、経営経済学から、経営技術学が分化していく論理ではない。観察・立論の拠点をあくまで技術の側におくならば、最少貨幣的費用の原則に従わしめられたところで、技術の本質が不明瞭になりはしない。最少貨幣費用の原則の下に現象する技術は、技術としての本性を失うことなく、経済現象となりうる。それは、経済法則の制約をうけた技術現象であると同時に、個別資本運動の本質が(生産)技術の法則に制約されつつ貫徹するところの経済現象でもある、のである。問題は観察・立論の拠点をどちらにおくか、にある。

個別資本(社会的総資本も同様だが)の運動は、社会の既に達成された生産力とその構成諸要素を手段として利用することによって、したがってまた、その時々を生産技術の発達水準に制約されつつ、行われる。企業の営利活動が生

16) 大木、前掲p. 38, 傍線は筆者。

産技術の発展を促進したり抑圧・歪曲したりするのと同様に、生産技術の発展の速度と方向、各時点での水準と構成が、企業の営利活動の速度と方向、水準と構成を支持・促進したり制約・阻止したりする。個々の企業が採択・動員し、生産力として実現せしめている生産技術は、まさに個別資本運動の現象形態であり、営利目的に従属する手段であるがゆえに、経営経済学が対象とすべき経営経済現象（の一部）なのである。範囲も内容も同一の（企業の）労働過程＝生産様式が、素材観点からみれば生産技術の実現＝現象形態であり、価値（増殖）観点からみれば、個別資本の運動＝現象形態となる。観点の差異によって、（生産）技術現象であったり、（経営）経済現象であったりするのである。なお、経営経済現象のなかには、もちろん、生産力的基礎をもたない、生産技術とは無関係な企業活動（＝個別資本運動）も存在する。商品取引、資金の調達・運用、それらの記録と計算、労務管理（の一部）等々。これらの“直接的な経営技術”と、営利目的に制約されつつ機能している生産技術（いわば間接的な経営技術）とが無差別に合体したものが経営技術の現実態なのであるが、この点のけじめが大木の行論には欠けている。使用価値を生産する労働と商業・財務などの流動労働とを区別せず、ともに価値増殖過程の素材の内容をなすものとして一括して‘労働行程’と観念する、という基本的な誤りに、中西寅雄・佐々木吉郎らの先達と同様に、大木も陥っているのである。一見些細にみえるがこの“けじめ欠除”は、経営経済学の内容を、一括して“技術学”に移住させる、という誤れる意思決定への大きな踏台となったようにおもわれる<sup>17)</sup>。

### 3. 最少労働費用と最少貨幣費用

『経営技術学』のキーワードというべき“最少労働費用”の原則と“最少貨幣費用”の原則との関連の問題を考える。

計る尺度が労働であれ貨幣であれ、“費用”は経済学の範疇である。したがって労働費用の最少化とは、生産技術の発展法則そのものに照せば、その1つの側面のみを、経済学的に偏向した用語で定式化したもの、ということになる。1つの側面とは、通常“能率”の原則とよばれるもので、労働及びその他の資源の費消を少なくして成果を大きくすること、費消と産出の比を最大化することであり、これが生産技術の長期的な発展の1つの基軸をなしていることは、誰も肯定するであろう。いま1つは人間の潜在的な欲求を喚起しかつ充足するような、新たな財貨・サービスを開発することであり、その財貨・サービスが魅力的であれば能率原則を圧倒してしまう。実は前者は後者の基礎の上で推進される——欲求される財貨・サービスの一定の水準・構成を前提として、それを最大限に充足するために2次的に追求される原則なのである。ただし、今日までの経済学に共通に支配的な視座に立てば、前者＝能率原則が親近で優越的な発展基軸とみなされ、後者（豊富化原則とでも云うべきか）は与件・背景とみなされる傾向がある。そして能率原則は経済原則とも別称され、技術（学）と経済（学）を連結する唯一最大の紐帯と観念されることになる。事実、経済原則はあらゆる生産関係に通有の、経済活動の指導原理であり、強弱・程度の差はあれ、特定の生産関係において特定の表現形式をとりつ

17) 中西については、川端久夫「経営技術学への途」本誌第54巻第6号、とくにpp. 40～1で批評した。佐々木のばあいも、全く同質である。佐々木吉郎『経営経済学総論』1939、中央書房、pp. 81～105参照。

つ貫徹するもの、と考えられる。いいかえれば、成果を一定とした場合の所要労働量の最少化を、労働過程そのものに内在する原則だと規定することは、最も適切ではないとしても大過というには当たらないことになる。——このように好意的に解釈したとき、〔最少労働量—最少労働時間—最少労働費用〕の原則が資本主義的生産関係のもとで貫徹する形式が、最少貨幣費用の原則である。『資本論』第1部第13章に機械使用の資本主義的限界に言及している箇所は、上記の対応関係と同質の論理とみることができる<sup>18)</sup>。

かつて馬場克三はこの問題にかんして、大木を批判して『労働費用ということの問題とするならば、それはすでに過去の労働、他人の労働を問題とすることにならざるを得ないのである。すると、それら諸種の労働は、もはや質的に区別された紡錘、あるいは亜麻としてではなく、全く量的にのみ異なったところの労働として、したがって価値として取り上げられることとなる』と云い、「労働費用の視点において捉えられた事柄は、価値形成行程にほかならぬ……（それは）社会的経済的なものとしなければならない。」と結論づけた<sup>19)</sup>。私見によれば、前記したように、‘最少労働費用の原則’そのものは、価値的視点を前提しはするが、労働過程に適合的な原則として、価値増殖過程に適合的な‘最少貨幣

費用の原則’と対照させることができると考える。ただし、2つの原則の相互規定的な関連を論ずること——これこそ大木の経営技術学の実質的内容なのだが——はまさに経済現象を論ずることであり、経営経済学の内容そのものである、といわねばならない。

#### 4. “企業監理論”への展望

##### ——経営技術学の解体——

最終章「経営技術の組織と管理」は第2～4章に展開された技術及び組織についての諸見解の紹介・吟味をふまえて、経営技術の企業＝個別資本における位置と機能を総括的に規定しているのだが、論旨錯綜して整序困難な部分もある。

「経営技術は、労働対象と労働力技能と労働手段を契機的要素として構成され、そして、このような経営技術の構成は、持続的、反復的なところのものとして而も全体がオルガンとしての部分と相互予定的なる関係を有することから一定の形態をとる組織として現われる。」<sup>20)</sup>そして、「企業内の他の組織である労働組織とつねに均衡関係をたもちつつその具体的存在をあたえられ、……企業の機能の分化せるものとしての技術的管理機能の基礎となり、人的管理機能の基礎としての人的生産組織である労働組織とならんで企業における管理を支えるのである。」<sup>21)</sup>

ところで、ここに突然あらわれた“管理”とは何か？ 企業の本質的な機能は価値増殖（購買・生産・販売・財務・会計等の部分機能の総合としての）であるが、他方においてそのような機能の完遂を可能ならしめるための付随

18) Marx-Engels Werke, Band 23, Dietz Verlag, 1962, S. 414. 邦訳, マルエン全集 23a p. 512。「ただ生産物を安くする手段だけとしてみれば、機械の使用の限界は、機械自身の生産に必要な労働が、機械の充用によって代られる労働よりも少ないということのうちに与えられている。だが、資本にとってはこの限界はもっと狭く表わされる。資本は、充用される労働を支払うのではなく、充用される労働力の価値を支払うのだから、資本にとっては、機械の使用は、機械の価値と機械によって代られる労働力の価値との差によって限界を与えられるのである。」

19) 馬場克三『個別資本と経営技術』馬場克三著作集 I, 1989, pp. 73～4。

20) 大木, 前掲, p. 126。

21) 全, p. 150。

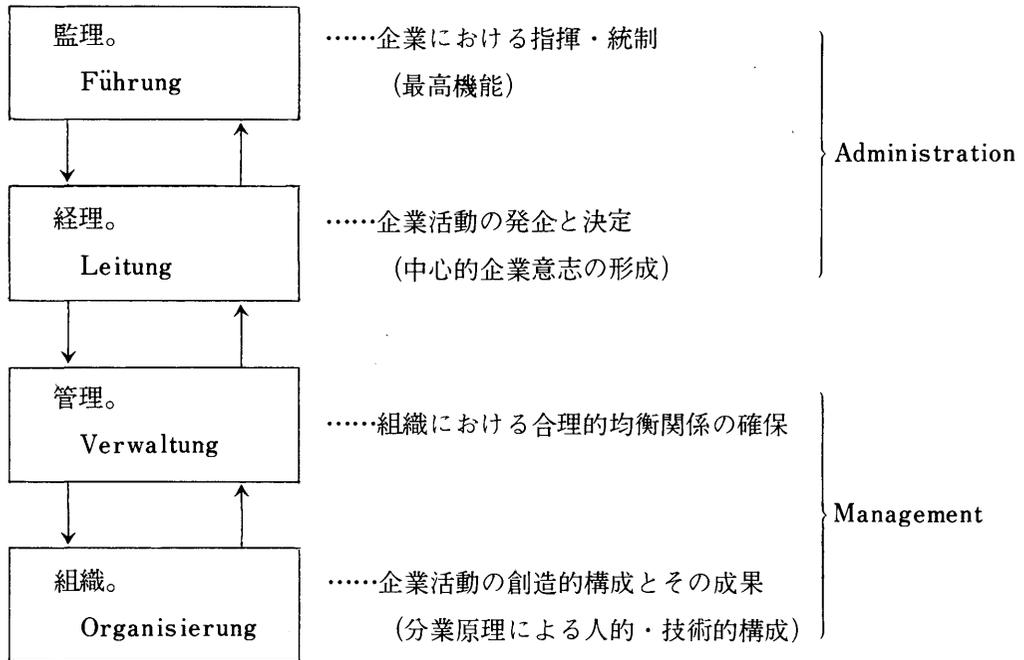


図1 企業における管理職能の分化<sup>22)</sup>

的機能をもっている。これが管理機能（広義）であり、分化して図1に示されるような階層的構成をなし、それぞれの担当主体との関連においては‘職分’（職位とそれに伴った責任を指す……筆者）及び職能として現われる。最下位を占める‘組織’は、さらに「労働の組織と経営技術の組織の二つに分たれる」。というのは、企業において価値増殖機能が可能になるためには「その基礎において人間と物との関係原理いわば労働者と労働者、労働力技能と、物としての生産手段との二つの関係原理にもとづく創造的構成機能によって最下部が保証されなければならない」からである<sup>23)</sup>。

この辺りは文意やや不明瞭であるが、第1章での記述と照合しつつ推測すれば、要するに企

業を構成する客体的要素としての経営技術の組織と主体的要素としての人間の組織（＝労働組織）とが区別されて存在し「そしてこの2つのものは‘管理’職能によって統一せられ合理的均衡関係を確保され企業目的達成に参与せしめられ、つづいて経理へ、そしてそれから監理へと関連しているのである。」<sup>24)</sup>

そして、これらもろもろの職能のなかで「経営技術の組織にかんする職能は“技術”にかんするそれであるところから、いわゆる“経済的職能”の埒外にあることとなり、他のすべての職能に対し“技術的職能”として独自の任務領域を与えられ、経営技術者なる特殊な職分担当者を分化独立せしめ、他の“経済的職分担当者”としての“監理者”“経理者”“管理者”などに対して特殊なる関係に立つ……したがって、こ

22) 『経営技術学』 pp.151～3により作成。

23) 全上 p. 152。

24) 全上 p. 152。

のような経営技術の組織職能は学問体系の構成においても、他の諸職能とは混同することは許されず、ひとしく企業内部の問題でありながら、一応『経営経済学』の問題領域外においてその取扱がなされなければならないこととなるのである。このようにして経営技術の組織問題は『経営経済学』の組織論の任務領域以外にあるといえるのである。ともあれ経営技術の組織は企業内部においてこのような地位を占めるものとしてその特殊性を確認することができるのである。]<sup>25)</sup>

以上に要約した最終章の論述は、いくつもの問題を含んでいる。監理・経理・管理・組織という(広義)管理職能の内容分類も一見して珍奇であるが、何よりも顕著なのは、経営技術(したがってまた経営技術学)の外延が著しく縮小したこと、企業活動の大部分が経営経済学の任務領域内のもの、すなわち経済現象として認定され、経営技術は、特殊な地位を占めるものにすぎなくなっていることである。これまでは、労働過程とほぼ等置しうる範囲の、ヒトとモノ、労働力・労働手段・労働対象とそれらの相互関連の一体が、経営技術の内容をなしていた。それゆえに経営技術学は、価値法則の止場と共に経営経済学の任務領域を完全に代替しうるものとされたのである。今や、労働過程の一契機たる労働手段(労働対象は付随物とみなしてよい)のみが経営技術の実体とみなされ、経営技術の組織は機械装置の組織(≒配列)にまで矮小化された。したがって、企業が真に自由な“社会の企業”になるときにも、経営技術学には経済経済学の全遺産を継承する資格はない。それどころか、経営経済学の生前も死後も、機械装置体系とそれを扱うエンジニアの組織という、特

殊財産の不変の占有者として、労働力管理とも分離した異分子にすぎないのである。この豹変について、先行第2~4章には取り立てて経過説明らしきものはなく、憶測する他はない。おそらく、技術論論争における、初期の労働手段オンリーから後期の全面的動態的な労働過程への拡大、という動向を貫いた必然性を充分に把握していなかったために、執拗にくりかえされた労働手段オンリー説への逆流に、肝腎な所で巻きこまれたのであろう。不可分一体として機能するはずの労働力契機、それを対象とする労働科学からきりはなされたとき、辛苦して培われた経営技術学の骨組みは一挙に瓦解し、伝統的な生産技術学(大木のいう、‘工芸学’ Politechnik)に回帰することになる。

管理職能の珍奇なる階層的構成について。これまで大木は大いに技術と組織を論じたが、管理については、いま始めて、かつ唐突な行論である。経理・管理・組織の3つは、W・トムスのいう第2次経営給付を構成する3つの職能に酷似しており、トムスが主要源泉であることは確実であるが、3職能を序列づけ、階層化した点はオリジナルである。その上、‘監理’を追加して最高位職能に据えたこと(監理の内容は、“企業における指揮統制”とされており、一向に最高職能らしくないが)は独創的といわねばならない。このことの論理的必然はありそうもない。心理的動機として推測したくなるのは、組織・管理・経理職能の担当者たちを総括的に指揮統制して企業を国民経済の肢体として機能せしめる職分をもつとされたナチス治下の経営指導者の面影である。その職能を、真に自由な“社会の企業”における経営責任者の職能に投影した

26) Thoms, W: Betriebsverwaltung, 1934, 大木, 前掲, p. 154, 注1。

25) 全上 pp. 152~3。

ものではあるまいか。——いずれにせよ、この  
 監理 Führung 職能は、純ドイツ的観念であつて、  
 アメリカ経営学における指揮・統制とは次元を異にするものである。図に付された  
 Administration (監理・経理) Management (管理・組織) の分類への比定が暗示しているように、  
 上記の管理職能論は、大木が年来蓄積した W・トムスをはじめとするナチズム期経営学の  
 素養に、俄か仕込みの断片的アメリカ経営学ソースをふりかけた、とでも形容すべき作品であり、  
 このようなものを、何故、『経営技術学』を世に送り出す言葉に代えたのか、筆者は言うべき言葉を知らない。

こうして『経営技術学』は世に出ると同時に大木自身の手で解体された。直接には、経学技術の実体から、主観的契機＝労働力がきりはなされて、客観的な労働手段体系に限定された——領土の半分を割譲した——だけのようにみえる。しかし、人的要因を欠いた経営技術の組織（＝機械装置の配列）は自立不能であつて、労働力の組織（＝労働組織）と結合されねばならない。両者を結合させるのは、企業の〔監理—経理—管理〕の機能であり、経営技術は、この機能に駆使される企業の末端部分（独立国ではない、せいぜい自治州）にすぎなくなった。上に立つ〔監理—経理—管理〕機能は、その相手である監理者・経理者・管理者が“経済的分担者”と総称されることから、経済的な〔機能—活動—現象〕とみなしてよく、当然、経営経済学の対象ということになる。

『経営技術学』の解体は、『経営経済学』の浮上、復権と呼応しているわけである。この、あわただしい主役交代の実情を探ること、が次節の課題である。

## II. 『経営経済学の展開』1948

### 1. 序

もともと大木の経営技術学は立前からいえば生成しつつある新たな経営学の未来像（戦中は経済統制強化の究極に展望される全体主義計画経済、戦後は資本主義体制止場ののちに出現すべき社会主義計画経済において主役となる筈の）を先取りしたものであった。したがって自由資本主義体制が衰えつつも生存し、価値法則が作用しつづける限り、従来の経営経済学もまた一定の任務領域を担いつづけることが前提されていたのであるが、その内容は立入って論じられなかった。この点は、大木経営学の全体構想からすれば missing link であり、当然に補充されねばならない。けだし、経営学のあるべき未来を構想することは、在来経営学の漸次的な領域縮少→消滅過程の観察と分析、そして、そのような過渡期の経営経済学のあるべき姿を明示することと、不可分一体の筈だからである。

経営経済学の世界は、種々の学派に分れている。企業体制の変革、それに伴って経営経済学自身が消滅して経営技術学に継承される、という類の展望をなしうる学派ないし思考はむしろごく少数である。『経営経済学の展開』序言によれば、大木の十余年にわたる経営経済学研究のみちびきの糸となったのは、大木の師、佐々木吉郎の明示した根本命題であつた。——「生産経済の単位体それみづからを全体として機能観するところに経営経済学は成立する。」<sup>1)</sup>

では、大木は、この根本命題から、いかなる経営経済学を構想したか？

「経営経済学は、ドイツ資本主義の一定発展

1) 『経営経済学の展開』1948, 東洋書館, 序言 p. 1.

段階を背景として誕生した“私経済学”である。それは私経済学であるかぎりにおいて、経済学の部分分野である。／ところで、われわれの経済学は、歴史科学として、資本主義という一定の歴史的段階にある経済の発展構造をその法則性において本質観する。しかし、このような経済のもつ特有なる歴史的法則の把握は、経済が現実においてはたすところの特有なる諸機能への理解によって媒介されなくては其の十全の目的を達することはできないであろう。ここに経済学は、構造分析を内容とする経済本質論とは一応別個に、機能分析を内容とするところの経済実態論をもたねばならないこととなるのである。／経営経済学は、このような、経済を機能観するところの実態論としての性格において成立する知識体系であるということができよう。<sup>2)</sup>

本質と構造、現象ないし実態と機能、とがそれぞれ無造作に等置されている嫌いがあるが、全体の趣旨は、ほぼ首肯してよからう。

さて経営経済学は「経済本質論の仮定する分析対象をすべて所与として……その上にあらわれるところの企業諸対象における原理、原則を分析究明する」という意味において、「法則論ではなくて原則論であり、本質論ではなくて実態論である。<sup>3)</sup>そして、資本主義経済の実態は、「企業を個別資本運動の担当組織として、貨幣形態における資本の増殖を内容とする全一的機能体として現象せしめ……企業は、このような費用および利潤にかかわらしめられる組織として機能する」がゆえに、「経営経済学の中心課題は、費用の問題と組織の問題」ということにな

る<sup>4)</sup>。

費用と組織との問題にかかわらしめて企業を機能論的に把える、という限りでは、大木の経営経済学は、ドイツ経営経済学の伝統的な内容と共通するようみえる。そこで、両者の間に、費用・組織の扱いにおいて、どれだけの径庭がみられるか、が1つの論点となろう。ただしその前にまず問うべきは、マルクス経済理論に照らしてみた経済学と経営経済学との関係原理である。中西寅雄の経営経済学と、この点で、どう異なるか？

## 2. 本質論 VS 実態論。法則 VS 原則

経営経済の前身については商業学、官房学、私経済学など論者の間に見解が分れているが、大木はこれを私経済学にもとめる。「経営経済学は今世紀の初期においてドイツ独占資本主義をその歴史的背景として、ドイツ経済学の一分科であるところの私経済学より分化せる学問である。<sup>5)</sup>経済学は当然に資本主義社会の分析を内容として体系化されている。その分科としての私経済学は当然に資本主義的個別経済を取扱う“企業の学”として発達してきた。経営経済学は、その意味で内容的には企業経済学であり、名称においてのみドイツの伝統に従うにすぎない。——ここまでは中西経営経済学と軌を一にしている。大木によれば、経営経済学が経済学から分化（→独立）する必然性は、諸多の論者のような対象、観点、方法などの相違に求めることはできない。経営経済学は経済学と対象を同じくしており、「対象に対する認識主体のもつ知識の深度の相違<sup>6)</sup>によって分化したものである。（ただし、対象はおなじと云うが、取

2) 全上, pp. 2~3.

3) 全上 pp. 3~4.

4) 全上 pp. 4~5.

5) 全上 p. 11.

6) 全上 p. 29.

扱う領域には全般性と部分性という差異があり、「対象それ自体に対する関係のみからすれば、経済学と経営経済学とは全体と部分の関係にある」<sup>7)</sup>。それゆえ、経済学が経済現象の大前提を問題として取上げるのに対し、経営経済学は、経済学が解明した仮定を所与として、その小前提の解明を意図する。したがって「経済学は、その仮定より自らの分析を出発するところの、いわば仮定を中心とする下向運動としての知識体系であるに対して、経営経済は企業機能の目的指向性を問うところの、いわば上向運動としての知識体系である。ということができよう。」<sup>8)</sup> このように「経済学の仮定を所与とするところの学問であるかぎり、それはつねに証明および終結を必要としなければならない。経営経済学は法則発見を任務とする本質論ではない。この意味において、理論経営経済学の可能を主張するが如き見解に対しては賛意を表しかねるのである。」<sup>9)</sup>

この主張は、明らかに中西経営経済学への挑戦であり、その抽象性を克服して、企業の実態を分析しうる学たらしめようという意欲を示すものである。大木は上記引用につづけて中西の経営経済学の成立根拠についての所説を詳しく紹介し、それを「社会経済学とは別個の科学としての理論的経営経済学の成立を主張」するものとみなし、つぎのように批判している。

「いま、もし、理論経済学にたいして、独立の理論経営経済学をみとめるとするならば、経済の本質が社会経済とそれを形成する個別経済としての企業においてそれぞれ別個に分裂して問われることとなり、個別経済としての企業に

において自己法則性の存在がゆるされねばならないわけとなる。しかし、わたくしどもの立場をもってすれば、それが、単なる形式的因果法則を意味されざるかぎり、このような、経済における法則の二重性は考えられえないのである。このことは、企業の生活が、社会経済、社会総資本の運動における法則に律せられるかぎりにおいてその個別性を有すること、企業はそれが社会経済の部分として包摂されるかぎりにおいてその独立性をあたえられることからしてあきらかであろう。」<sup>10)</sup>

大木の上記の判断には、中西に対する不可解な誤解が含まれている。——周知のように、中西は経営経済学にはごく限定された相対的自立性しか認めておらず、実質的には経営経済学否定論だということもできるほどである。即ち、「個別的資本は社会総資本の分化発展したものであり、社会総資本の構成要素として独立化されたものなるが故に、又社会総資本に綜合統一せられる。従って、個別資本の研究は社会総資本の運動法則をその全体性に於て認識せんがための不可避的な過程に過ぎず、それ故に又個別的資本の運動を対象とする理論的私経済学は社会総資本の運動法則の闡明を窮極の任務とする社会経済学の一分科として之に包括せられる。」したがって中西は「理論的社会経済学に並立した意味における理論的経営経済学の存在を否定し、所謂理論的経営経済学（又は私経済学）は理論的社会経済学の一分科として之に包摂せらるべきものであると解する。」と明言している<sup>11)</sup>。

このような明言を先刻承知どころか引用までしながら、その直後に、「このような見地にたつ

7) 全上 p. 30。

8) 全上 p. 37。

9) 全上 p. 38。

10) 全上, pp. 42~3。

11) 全上 pp. 41~2に引用されている。中西寅雄『経営経済学』1931。日本評論社。pp. 23~4及び p. 2。

て、中西氏は、社会経済学とは別個の科学としての理論的経営経済学の成立を主張される。]<sup>12)</sup>と断定するのだから、まさに“乱心”とでも云う他はない。——この経緯には目をつぶって、ひたすら、“大木はここで何を云いたかったのか？”を推測するとすれば、1) 中西よりも大幅に、経営経済学の相対的独自性を認めよう、2) その代り、経営経済学は経済現象の本質は問わず、(経済学が解明した)それを所与として実態論に徹する、という2点を強調することであった、とおもわれる。そしてこの2点とも、馬場克三「経営学における個別資本運動説の吟味」(1938)の主要論点と共通していることは、意味深長といわねばならない<sup>13)</sup>。

「個別資本と社会的総資本との区別ないし関係は平面的にも規定し得るが、むしろ立体的にも規定されねばならない……すなわち、第一に個別資本の概念は、これを最も具体的な姿で捉えるときは、多かれ少かれ現象の表面において、換言すれば豊富な具体的諸条件の規定をうけたものとして、したがって結果的には個々の企業家の意識の層において、捉えられねばならないということ。然るに、第二に社会的総資本の概念は、これを具体的に理解しようとするほど、これらの現象の背後において成立する基礎的関連として捉えられねばならないこと。したがって両場合において研究の焦点づけられる局面が、一方は現象の上層に、他方はその深部に現われるという差異を生ずる。」

この馬場の論旨は、大木の「対象に対する認識主体のもつ知識の深度の相違」によって経営

経済学と(社会)経済学が分化したという主張を、10年先廻りして敷衍したようなものである。

さて、経営経済学の研究焦点が経済現象の本質にでなく実態にある、という主張は疑いもなく正しく、中西理論の抽象性を突破した意義は大きい。ただし、馬場・大木に共通の問題点もある。

1) 現象ないし実態に研究焦点をおくことは経営経済学に特有の属性ではない。労働経済学・商業学・金融論など多くの経済学分科も同様である。

2) 研究焦点をもつばら本質究明・法則発見におくことは、経済学のなかの原理論部分の属性である。経済学全体としては、総論・各論(この中に経営経済学も含まれる)を通じて、本質⇌現象の間の上向・下向を組合せた総体的認識をめざす。

3) 経営経済学を含む各論的諸分科も、下向＝法則発見を全くしないわけではない。下向は科学的分析の常道であり、その途中で、経済学原理論が既に定立した諸法則のなかに当面の課題にとって有効な法則を見出したとき、それを利用して現象を分析・説明する(これが上向である)。したがって結果的に、本質究明→法則発見の労が省け、実態解明に集中しやすい、というだけのことである。逆に原理論の側も、下向専一というわけではなく、諸分科の成果を集約して、本質解明と連結させる(その結果、抽象的な法則を具体化する)という意味で、上向の努力を払っている。どちらも相対的な、程度の問題である。

いずれも自明の注意事項であり、論争的な文章においてはことさら言及する必要がない、ともいえるが、すっかり忘れてしまうと、折角の先学批判の文章がはねかえって批判者自身(及

12) 全上 p. 42。

13) 馬場克三著作集、I『個別資本と経営技術』1989, p. 27, 大木は、この馬場論文の存在は知っていたかも知れないが、少くとも、本書執筆の時点で、その内容に通じていたようにはおもわれない。

び後進研究者)の視野狭窄に導く呪縛となることがある。——大木のばあいも、忽ちその一例を提供することになった。

経済学が社会的総資本の運動法則を究明するのに対し、経営経済学は「社会的総資本が現象する場合における個別資本の運動を、その機能的側面においてとらえ、そこにあつての原理、原則を究明する」<sup>14)</sup>という指摘には含蓄深いものがあるが、この場合にも、法則と原則とを全く隔絶したものと解してはなるまい。Taylor, Fayol 以来、経営学が数多く生産してきた“原則”は、一面においては、客観的な法則であり、ただ現象次元の法則であるために、空間的・時間的な作用範囲が狭く、実現の確率や精度が低い、というにすぎない。他面において“原則”は、経営者が企業活動の経験の中から発見、収集、解釈した精粗さまさまの法則・準法則を営利目的の観点に立って熔融・成形・組立てた実践指針であり、むしろ法則を裏返した技術論(的命題)の集成である。原則と法則との、このような一面通底、一面断絶の関係を、大木が明晰に識別していたかどうか、はなはだ疑わしい<sup>15)</sup>。

### 3. 構造分析 VS 機能分析

前記のように、経済学＝本質論、経営経済学＝実態論として対照させることは若干の問題を含んでいるが、大木は、両者の対照をさらに一段と強め、定式化した。「経済学は資本主義経済の発展法則を分析究明する“経済発展の理論”であり、いわば動態的な構造分析を内容とする

本質論である。これに対して経営経済学は、一定の条件のもとにおける個別資本としての企業のシステムの作用を課題として取り扱うところの静態的な機能分析をその内容とするのである。」<sup>16)</sup>

両学のこのような性格規定は、かなり思いきった特定化であり、その含意は簡単には理解し難い。大木は、上記定式化にひきつづいて、再生産論における資本の現物形態の取扱いについての、経済学的分析と経営経済学的分析との対照的差異を、さも定式を敷衍するもののように説明しているのだが、実は全く敷衍になっていない。

そもそも経済学(経営経済学も当然含まれる)の営為は広大複雑であり、構造分析という探求(→論述)形式は、その有力ではあるが、一つの類型にすぎない。抽象的なブルジョア的生産様式であれ、より具体的な日本資本主義についてであれ、社会的総資本の再生産を解明するに最も緊要な手法は明らかに構造分析であろう。対するに個別資本の再生産を抽象次元で解明するに当っては、生産物の現物形態を問わない(問えない)ことは確かであるが、それによって構造分析たりえず機能分析と化するわけではない。社会的総資本の再生産構造に比べてはるかに単純ではあるが、個別資本の再生産もまた明らかに一つの構造をなしており、構造分析を必要とするのである。他方、社会的総資本の再生産の解明も構造分析のみで完了するわけではない。そもそも構造と機能は一対の概念であって、客観的に存在する事象はすべて構造・機能の両面をもっており、それを解明するのに、どちらか一方の分析で足りることは殆んどない、と

14) 大木、前掲 p. 34。

15) 個々の原則が、それぞれ、両側面を兼備している、のであるが、諸多の経営原則のなかで、分業・専門化、階層化などは、相対的に‘法則’の性格が強く逆に命令一元性・責任・権限などは、実践指針の側面が濃厚といえよう。

16) 全上 p. 34。

いってよい。総資本・個別資本ともに、構造分析・機能分析を併用してのみ解明できるのであり、それぞれの研究者はすべて、意識しようとしまいと、両分析を併用しているのである。……という次第で、この経済学＝構造分析、経営経済学＝機能分析という定式は、全く回収不能の代物である。大木が何をどのように思いこんで、こんな仕儀に至ったのか、その動機の詮索は至難であるが、以下ひきつづく論述の中から若干の示唆を抽出すべく努めてみよう。

構造分析と機能分析の関連について、大木の理解はつぎのようなものであった。「そもそも、構造分析は、それが可能なるためには機能分析の媒介を必要とする。……しかるに、機能分析は、その本来的なる性格において構造分析なくしても一応、成立するものである。それゆえに、機能分析を内容とする経営経済学は、構造分析を内容とする経済学理論をまたずともその学問としての成立の可能性を一応保証される……しかし、経済学は、その成立のための前提として機能分析としての経営経済学の媒介をもたなくては、その理論体系の全きを期しえないのである。」<sup>17)</sup>

有機体であれ人間社会（集団）であれ、生成初期には運動ないし活動が未だ反復定形化、意識化したがって構造化に至らない段階がある。この段階における研究方法に着目して、機能分析の構造分析に対する先行性を云うことは可能であろう。（厳密に言えば、運動ないし活動は構造を形成することによってはじめて機能に転化するのだが、そのことから経営経済学の経済学に対する先行性を系論することは論理的に不当であり、事実認識として誤っている。

——なぜこのような暴論を敢てするのかという疑問に答えるのがつぎの文言である。

「機能をはなれた構造は具体性をもつことが出来ない。したがって、資本主義商品生産関係の構造的把握は、これを形成する個別資本としての企業の機能分析の成果なくしては不可能であるといわねばならない。／かかる点を無視して、構造分析としての経済学理論の枠をもって、ただちに個別資本としての企業の機能的分析をなさんとするような試みは、経営経済学の任務領域を遠く逸脱せるものといわねばならぬであろう。」<sup>18)</sup>

後段の修辭はやや乱調であるが、それが中西経営経済学に向けられた批判の矢であることは容易に推察できよう。大木の特異な“構造・機能分析”は、何よりもまず中西批判（によって経営経済学の具体化を果す）のための急拵えの武器補強だったのである。

ひとたび造られた武器は敵を求めて一人歩きする。大木の構造・機能分析も同様であり、とくに経営経済学に振り当てられた機能分析、というよりはむしろ“機能”というコトバが、大木をひきずって意外な理論構成に導いていく。

「経営経済学の任務と課題」と題する章のなかで、大木は数学、哲学、心理学、生理学など諸学で用いられる“機能”の概念規定を列挙したのち、自身としては“構成的部分としての性格を有する作用”と定義した<sup>18)</sup>。このような機能概念に、「企業それ自体においては自己法則性というものはなく、それ自体としては、社会総資本の運動法則としての社会経済的法則に律せられ、それにしたがうことによるのみ自由なる企業政策を樹立するに当たっての政策原理をもつ

17) 全上 pp. 35～6.

18) 全上 pp. 36～7.

18) 全上 p. 70.

にすぎない」<sup>19)</sup> という体制的事実認識が結びつくとき、‘機能分析論’としての経営経済学のイメージが現れる。このイメージに拠って、大木は古川栄一に代表されるアメリカ経営学（企業者職能論的アプローチ）を批判することができた。——「構造分析論としての経済学において契機的なる意味をもち、そのような経済学において不可欠な地位をあたえらるべき機能分析論としての経営経済学は、いかにそれが機能論として、企業における実態的な問題に関連するとはいえ、ただ単に、その内容を職能論的なものとしてのみ考えてよいのであろうか？」<sup>20)</sup> しかし、大木自身の経営経済学が、機能分析論に徹することは、実は、はじめから出来ない相談だったのである。

「われわれは、企業を対象とするところにつねに経営経済学が成り立つもののように考えてはならない……社会経済に内在する法則を究明することをその任務とする経済学も、それが社会経済の構造分析であるかぎりにおいては、社会経済の部分契機である個別資本としての企業を当然に問題としなければならないのである。しかし、この場合における企業の研究は社会経済の構造分析の一環としてのそれであり、社会総資本の運動にかかわらしめられるところのそれである。／ところで、このような社会経済の構造分析といえども、それを形成する部分契機である個別資本としての企業の機能分析を媒介としなければ、その目的を達しえないことはすでにのべたとおりである。ここに、経済学は (a) 構造分析の一環たる意味における企業の研究をもつと同時に、その部分分野として、このような企業の研究とは別個に、(b) 企業をそれみづ

からの機能においてとらえる機能分析論としての企業の研究を必要とするのである。／経営経済学とは、このような、経済学の部分分野としての知識体系であり、企業それみづからが機能観されるところに成立する、いわば企業機能分析論である。」<sup>21)</sup>

大木の選択した‘機能’の概念に拠れば、(a) (b) 2つの企業研究は同一物でなければならない。構造分析の一環をなすところに機能分析たる意味が存する筈だからである。しかるに両者は別物である、と明言している。「企業をそれみづからの機能においてとらえる」という修辞はアイマイであって企業を社会的総資本の一部でなく自立的主体とみなす考え方を暗示しているようにみえるが、そう考えた途端に、そのようなものとしての企業の研究は、構造分析かつ機能分析、となるであろう。——大木が実際に論じているのは、社会経済法則に規定されながらも一応の自立性をもつ主体としての企業であり、そのような企業がみづから作り出した構造（企業の組織はその目にみえる形である）と、みづから遂行している合目的的活動という意味での機能（費用節約・利益増進の観点に導かれた財務・生産・販売・会計等の諸機能）である。そしてこの2大問題領域こそはドイツ経営経済学の主要内容を構成してきたものであり、大木の経営経済学は、学全体としての性格づけは別として、内容の上ではその遺産を継承する（せねばならぬ）ことを方法的自覚以前の問題として運命づけられていた、というべきであろう。——その意味では大木は掌の上で踊っていたのである<sup>22)</sup>。

19) 全上 p. 54.

20) 全上 p. 94.

21) 全上, p. 64~5, 記号は筆者。

22) 大木経営経済学(及び『経営組織論』)における‘企業機能分析’の立前と実態は、つとに三戸公によって十分に料理されている。三戸公『個別資本論序説』

#### 4. 経営経済学と経営技術学

多くの撞着や混乱を含みながら、大木経営経済学が組立てられた。それは、

- 1) ドイツ経営経済学の実質を基本的に継承し、
- 2) 中西寅雄とおなじく、マルクス経済学の分科としてその体系内に位置づけることによって、所要の限定や修正を施し、
- 3) 馬場克三とおなじく、本質論でなく実態論、現象次元に焦点をおく学問であることを強調する点で、中西理論克服の一步を担う、ものであった。

ここにおいて、さきに構築ずみの“経営技術学”との関係調整が問題になる。経営技術学の側からいえば、広く企業にかかわりをもつ関連諸学の体系における位置・範囲や価値法則止揚ののちに占めるべき地位の変更を要するや否や、要するとすれば、その程度・態容は如何？ という問題である。この点は大木自身の痛感するところであり、本書6章「経営経済学と経営技術学」は『経営技術学』第1章「経営技術学の任務」に所要の改訂を施したものである<sup>23)</sup>。

前著第1章→本書第6章の変化の実質は何か？

第1は、経営経済学の本質論でなく企業機能分析としての実態論だと規定されたことに対応するもの。技術学も構造分析＝本質論としての社会技術学と実態論＝機能分析としての経営技術学に分化する。経営技術学は社会技術学の解

1957, 有斐閣 pp. 156～67。

23) 第6章 [付記] に曰く「わたしは昨年3月『経営技術学』なる小著を公にしたが、その後におけるわたくしの思索生活はこの小著において展開した‘経営技術学の性格’について反省を要求されるに至り、爾来その改訂を痛感してきていたのである……小著『経営技術学』を読まれる方は、わたくしの、経営技術学なる学問に対する考え方の変化を本章について了解していただきたいと思っている」p. 209。

明した技術法則を所与として、法則以前の原則にかかわる知識体系とされる。

技術現象を客観的に考察し、最少労働エネルギー費用の原則を合理原則とする新たな技術組織を発見することが技術学の目的であるが、そのためには、「技術を社会経済との関連においてその本質を問うところの技術の構造分析と個々の具体的技術の機能分析とを前提としなければならない。……社会技術学は、このような技術を、企業において機能しつつある技術としての経営が、企業を通じて総合される社会経済における技術組織としてとらえることをその任務とするところの技術本質論である。これにたいして経営技術学は、このような技術をもつばら企業における技術としてその機能態においてとらえ、経営としてあらわれるところの、機能しつつある技術を、最少労働エネルギー費用の原則にかかわらしめてそこにおける合理的なる組織を発見せんことを任務とするのである。したがって、経営技術学は、この意味においては、技術機能分析論であるということが出来る。」<sup>24)</sup>

このように技術は、組織として最少労働エネルギー費用の原則を合理原則とするが、資本主義的商品生産関係は、それをつねに最少貨幣費用の原則にしたがわしめねばおかない。このため、技術現象の本質が不明瞭となり、経済現象との明確な線を画することが困難になる程である<sup>25)</sup>。このような事態において、最少貨幣費用（→最大利益）の原則を合目的原則とする経営経済学と経営技術学とは、相互規定的対応関係に立つ。

つぎに派生する問題は、技術学と技術論の区別の問題との関連である。前著では社会技術

24) 全上 pp. 188～9。

25) 全上 pp. 201～2。

学・経営技術学ともに「まず法則定立的科学であるとともに因果論的科学でなければならない。」<sup>26)</sup>と断定し、技術論との混同を却けた。今回も社会技術学は本質論であるから以前同様、法則定立的の因果論的科学でよいが、実態論で原則定立的科学である経営技術学はどうか？

1) まず、上記引用のごとき断言が削られている。

2) 理論と技術論（条件論的政策論）との区別にかんする諸説紹介は従前どおりだが、それを承けての下記文章が削られており、そのことの意味は深長である。

「このようなことは技術学、従って経営技術学についてもいいうるのであろう。資本主義的生産関係のもとにおいて労働行程に成立する機能技術を一応価値行程から抽象してそれを労働費用との関連において技術組織の合理性を判断する最少労働費用の原則の発見を任務とする理論的部分に対し、このような原則を基礎として新たな合理的技術組織を求めんとして一定の実践目的達成のための手段的組織の合目的性を判断する政策論的部分が前者との対立的統一において考えられるのである。」<sup>27)</sup>

最少労働費用の原則を発見する経営技術学が‘理論’であるとするれば、発見された原則を一定の実践目的に従って、最少貨幣費用の原則へと具体化する政策論的部分を担うものは何か？——（当時は取り立てて言及されなかった）経営経済学がそれに当りはしないか？ 逆に、価値増殖過程を直接対象とする経営経済学が経済学として当然に法則定立的科学（＝理論的部分）である筈だとすれば、その最少貨幣費用（→最

大収益）原則の実現のための手段（と化している最少労働費用の原則）を提供する経営技術学は政策論的部分（＝技術論。経済学の理論に対応する技術論であるから、経済学の範疇に属する）に当りはしないか？……このように、経営技術学と対立的統一の關係に立つ‘技術論’の所在・内容について、このパラグラフを糸口として、もし大木自身がその探索に一步ふみこんだならば、直ちに、経営技術学によって立つ岩盤の鳴動を生じ、経営技術論としての見直しの契機ともなりえたであろう。

いま、経営技術学は実態論・機能分析論とされ、その性格は技術論＝条件論的政策論にきわどく接近した。大木はおそらくニアミスの危険を感じ、一文削除に及んだのであろう。——それによって見直しの糸口もまた失われた。そして「それゆえに、経営技術学でいうところの‘技術学’とは本質的に異なっている。」<sup>28)</sup>という断言のみが残った。

こうして、技術と経済との論理的交流、相互転換の途はとざされたままとなった。プロパーの技術論者の中にさえ、生産技術を経済学的範疇のものとして性格づける（これ自体は行きすぎであるが）者が稀ではないのに、大木はついに、企業で機能している生産技術を、経済現象と観ることができなかった。使用価値行程と価値行程との絶対的分離＝振分けの思考、“経営の二重性”認識の硬直的把握、といってしまうばそれまでであるが、筆者にとっては下記の文章などは、大木が逢着した絶壁を前にしての歎声とも感じられるのである。「われわれの技術学は、それが社会技術学であろうと経営技術学であろうと、その対象が、以上にのべたように、

26) 大木、『経営技術学』p. 15。

27) 全上 p. 20。

28) 大木『経営経済学の展開』p. 196。

それが技術であるかぎりにおいて、けっして、その対象を単純に‘自然’におくものではないのである。そして、同様にまた、それは、単純に、その対象を‘経済’にもつものでもないのである。それは、その対象を自然と社会、経済との限界領域にもつものということが出来よう。』<sup>29)</sup>

### 5. 社会主義経済と経営経済学

生産手段の社会的所有にもつづく社会主義経済社会においては、私的企業の活動、したがって私的利潤の追求が否定され、資本主義社会とは異なった経済法則が作用する。このことは、経営経済学の立論の出発点として、全く異なった性質の仮定（社会経済学が説明する法則）が与えられることを意味する。「しからば、このように経済学がその性格をことにする場合において、経営経済学はどのような性格を有するものとなるであろうか。……そして、また、いわゆる“転形期”においては、どのようなものとしてあり方づけられ、且つまた、いかなる存在理由をもつものなのであろうか。』<sup>30)</sup>

最終章にこのような問題を設定した、ということのうちに、『企業技術学序説』以来の経営学的営為を一貫している大木のマルクス主義的理念の発露をみることができる。そして大木の用意した解答は簡明であった。

私的利潤の否定は、財としての機能の否定を意味しない。「社会主義のもとにおいても、資本主義のもとにおいて展開をみたるころの経済的諸機能、資本の諸機能は、その結びつく目的を異にするにすぎないのである。』<sup>31)</sup> 資本主義のもとでも所有と経営の分離を通じて、企業家

自身からは独立した“経済的合理主義”が生れ、“合理的なる経営方法”への努力が推進されてきた。これによって培われたところの、「資本のもつ機能的側面は社会主義計画原理に従属するものとして、そのもつ合理性を発揮せんとするのである。』<sup>32)</sup>

大木の論述は達意とはいいい難いが、云わんとする趣旨を端的に代弁すれば、社会主義経済学の内容は資本主義経済学とは全く異なるものとなるが、経営経済学の内容は、さしたる変化なく継承され、新たな目的に従属する手段として、機能を果すであろう、というのである。

経営経済学が究明した原理・原則は、必ずしもすべてが資本家の立場からみて合目的的ではないから、“合理的経営方法”の実現可能性は限定されている。しかし、いわゆる資本主義の修正、民主化、社会化の現象が表面化してくると、企業の目的もそれに応じて民主的、社会的立場において考えられねばならなくなり、「経営経済学の成果としての、企業機能の合理原則もその合目的性判断の枠を拡大されることとなるのである。』資本主義の変質につれて「合理的なる経営経済的の原則が合目的なる原則として具体化するその程度如何は、このようにして資本主義の民主化、社会化の程度をあらわす指標となり……資本主義的商品生産関係の矛盾を表明するひとつのメルクマルとして」判断材料を提供することになる。こうして「経営経済学の発見するころの企業機能の合理原則は、資本主義経済批判のひとつの基礎を提供することによって、“転形期”における経営経済学をば“批判経営経済学”たらしめるであろう。』<sup>33)</sup>——これが“転形期”における経営経済学の社会的存在理由に

29) 全上, pp. 200~1.

30) 全上, pp. 213~4.

31) 全上 p. 214.

32) 全上 pp. 215~6.

33) 全上 pp. 217~8.

ついでの大木の判断・展望であった。

本書が書かれた1948年当時、資本主義体制の大枠は堅持されていたが、民主化、社会化をめざす制度改革やそれを支持・推持する立場の社会運動が、逆流をはらみながらも、なお前進しつつあり、社会主義体制への移行、しかも平和的移行の可能性が、全くの幻想とは考えられていない——そういう時代であった。大木の上記の展望は、社会主義待望の心情、そこに至る転形期における経営学の批判的役割に対する思い入れ、の表明であるばかりでなく、ある程度の客観性をもった洞察を示していた。就中、経営経済学が解明し開発する原理・原則が、基本的にはそのまま社会主義体制に継承される、という判断は、後年（1955～60頃）はげしく争われた経営制度の継承性にかんする論争の帰結を先取りするものであった。

ひるがえって、大木経営経済学の骨格形成の背景を再考するとき——社会主義計画経済のもとでは、それに内在する法則を解明する経済学＝構造分析と結合して、経営経済学が機能分析の性格をもつ、と考えることもあながち不可能ではない。大木の的外れな構造・機能分析の根源の1つは、あるいはこの辺りに在るのかも知れない。それはまた、戦時期の日本経営学界に流行し、大木自らもそれを偽装したところの、ナチズム期経営学——そこでは企業は国民経済の目的構成体であり、国民経済の必要を至上命令として充足する‘職分’を担うものとされた——の残像を投影したものであろう。さらに、戦後直ちに流行しはじめ、やがて学界を席捲することになるアメリカ経営学の主要内容は経営者の担う管理職能であるが、これを経営経済学的に捉え直せば企業活動の第2次的機能である。

この点に着目して、大木は経営経済学の実態論的性格を一步ずらして‘機能分析’と名づけ、これによってアメリカ経営学との交流可能性を開き、かれらの成果を批判的に摂取しようと目論んだ、ともいえよう。しかも、この軸足変更は、中西経営経済学の抽象性打開の方向とも、ほぼ合致するようにみえたのである。

以上4つの思考の流れが大木の脳中を巡回してまじり合い、ある瞬間、“機能分析”としての経営経済学、という構想へと結晶したのかも知れない。それは、『企業技術学序説』（1940）以来長きにわたって抱えてきた経営技術学（およびその経営経済学との併列）に内在する矛盾が、技術学の‘生長’と共に生長して暴発寸前に達していたことと相俟って、大木にとって起死回生ともいうべき投企をよび起したのであろう。

投企の結果は芳しくなかった。全体と部分、要素、契機、構造と機能、本質と現象、……当面の論理操作にとって緊要な、これらのタームとその相互の脈絡について、大木は十分に精通せず、しばしば撞着した、あるいはあいまいな用語法によって混乱した論旨を展開した。それが直接の機因（間接的な原因や背景は無数にあらうが）となって、『経営経済学の展開』は、（マルクス経済学的に解釈ないし取捨選択された）ドイツ経営経済学と、管理機能中心的なアメリカ経営学の枠組とを意図した如くスムーズに連結することができなかった。——もともとこのような大事業が一挙に遂行される筈もないが、確かな糸口をつけた、とまでも云い難い程度に終った。

他方、投企の妨げとならないように（？）先立って領域削減措置を施された『経営技術学』は、実は原形を止めぬまでに解体され、“学”と称しうるための最小限の自己完結性を失った。

かつ、この傷痕は、残された〔経営技術（＝機械装置の合目的配列としての‘技術的組織’）〕をドイツ経営組織論（＝管理論）の諸範疇に性急に連結したことによって、さらに露出した。それは、新生の‘機能分析’的経営経済学の周辺部分に、もはや、その残された断片のいくつかを部品として供給しうるにすぎなくなった。この『経営技術学』の遺骸に対して、『経営経済学の展開』第6章の大木は、あたかもそれが、

いまなお生存していて、『経営経済学』と婚姻可能であるかのように、最小限の字句修正と短文挿入・削除を施すのみで世に出した。その際、自ら執刀した解体作業現場（＝第5章「経営技術の組織と管理」）は目立たぬ場所に移された<sup>34)</sup>。

それゆえに“経営技術学”の夭折は、——翌1949年、大木自身が夭折したと相俟って——長く人の知る所とならなかった。

1989. 8. 25

34) この部分は、補論「工場概念とその管理について」の後半（pp. 230～6）に、ほぼ原形に近く再現している。